

一般質問

山崎 智之 議員
(灘会)

■夏・秋に向けた市の「物価高騰」対策について

速やかな物価高騰対策を！

質

全国的な物価高騰を受けて、復興事業やその他の事業に加え、市民の生活や暮らしに重大な影響が危惧されている。この現状をどのように捉え、国の補正予算で計上された重点支援地方交付金の活用をどう検討しているのか伺う。

また、当面の物価高対策として、6月使用分で終了する水道基本料や公衆浴場の消費税等の免除措置、これを最低でも7月と8月は当然ながら、可能であるならば、まだまだ暑さが残る9月の使用分に関しても延長すべきと考えるが、市の考えを伺う。

答

物価高騰により、生活にお困りの家庭や多くの事業者が大きな影響を受けていると認識している。こうした状況を受け、国の令和8年度補正予算に計上された物価高騰対応重点支援地方交付金を活用し、6月使用分で終了する水道基本料金の減免期間の2か月延長を行う。

これに留まらず、物価高騰に対しては、真に困っている方、支援が必要な方に対してどのような支援ができるかということをしつかりと考えた上で、場合によっては追加の支援策も考えていきたい。

一般質問

原田 一則 議員
(灘会)

■部活動等の生徒の移動について

部活動の安全な移動と事故防止の徹底を！

質

本市においても、多くの中学生が日々部活動に励んでおり、週末や長期休暇には大会や練習試合のために市内外へ移動を行っている。子どもたちが安心して部活動に打ち込み、保護者が信頼して学校へ送り出せるこうした環境を確立・維持することは、教育委員会が果たすべき重要な責務であると考えます。教育委員会として、部活動等における生徒の移動について、今後求められる安全対応策の方向性をどのように検討し、指示を出したのか伺う。

答

部活動の引率等については、平成28年にのり山海道で起きた部活動移動中の交通事故を受け、教職員が運転する自家用車等への生徒の同乗を原則禁止としている。それを補う措置として、平成29年からは公式大会参加のための交通費の半額補助を実施している。本年5月に新潟県内の高校部活動の移動中の交通事故の発生を受け、本市では、国・県からの通知を踏まえ、各学校へ速やかに指示を行っている。具体的には、乗車時のシートベルト着用の徹底、危機管理マニュアルの点検および緊急連絡体制の再確認である。さらに、貸切バスやタクシーの利用時には、国の許可を受けた緑ナンバーの事業者と適切に契約すること、公共交通機関の利用も含めて無理のない移動計画を立てること、事前に保護者の承諾を得ることを求めている。

今後も、大事な命を守るため、万全の事故防止体制の構築に努めていきたい。